

# 高度経済成長期の地域社会の動向

## についての若干の考察 (その5)

——続・現段階の北海道市町村の集落構成を中心に——

黒 崎 八 洲 次 良

### は し が き

これは、私どもの「高度経済成長期の地域社会の動向についての若干の考察(その4)——現段階の北海道市町村の集落構成を中心に——」に続くものである。前稿において、昭和45年(1970)前後を中心に論述したが、ここでは昭和35年(1960)前後を中心に論述することにする。そして、昭和35年から45年にわたる市町村の集落構成の推移にもおよぶことにしたい。したがって、問題の所在、資料および方法については、とくに明らかにしない場合、前稿と同様である<sup>(1)</sup>。

しかし、前稿では明らかにしていなかった重要なことがある。それは、全国における北海道の位置づけである。そこで、まず、主題に即して、北海道の位置づけをしておく。ここでとりあげた「DID地区の人口集中率」とは、なにか。国勢調査では、調査時点の調査区を基礎単位地域として用い、市町村の境域内で人口密度の高い調査区が隣接して、調査時に人口5000人以上を有する地域を構成する場合、その地域を「人口集中地区(DID地区)」という。昭和35年に全国で人口集中地区を設定したのは759市町村、人口集中地区数は888、人口集中地区人口は4082.9万人であった。「DID地区の人口集中率」とは、全国および各都道府県の人口総数に対するそれぞれの人口集中地区人口の割合のことである<sup>(2)</sup>。そしてこの割合が大きければ大きいだけ、該当する地域の住民の「都市的集落」の居住率が大きいことになる。

さて、「総戸数率」とはなにか。「総戸数」とは、世界農林業センサスにおいて「農業集落」と定められた領域内に居住する農家数と非農家数を合計したもので、当該の農業集落の精通者からききとった戸数である<sup>(3)</sup>。この数戸数を全国、都道府県、市町村などの行政区域ごとに集計する。そして、それぞれの合計の行政区域ごとの世帯総数に対する割合を算出する。これを「総戸数率」と名づける。昭和35年の総戸数合計は、全国970.4万戸であって、同年の普通世帯は1967.8万戸であった。したがって、全国の総戸数率は49.3%になる。つまり、全国の普通世帯の半数近くが農業集落に居住したことになる。この割合が大きくなればなるほど、該当する行政区域の住民の「村落的集落」居住率が大きいことになる。ここで注意しておくべきことは、農林業センサスと国勢調査の調査期日のちがいである。両調査は同年の実施であるが、前者は2月1日、後者は10月1日の実施である。したがって、より適切な資料を入手して、後日、補正する必要がある。

第3に「持家率」である。これは、国勢調査の「居住状態別普通世帯数」を利用して算出した。普通世帯総数に占める「持家」居住の普通世帯数の割合である。昭和35年国勢調査には、移動性を示す適切な資料をみつけがたいので、「持家率」を利用することにした。すな

わち、持家率が大きければ大きいほど、地域住民の定着率が大きいことになる。昭和35年の全国の持家率は64.4%であった。

第1表は、都道府県単位に、DID地区の人口集中度、総戸数率、持家率の分布を示した。これによると、DID地区の人口集中度は、10.0%から99.9%の諸階級に広く分布しているが、総数の80%以上の37府県は10.0%から39.9%の階級に属している。一方、総戸数率は0.0%から79.9%の諸階級に分布しているが、総数の89%以上の38府県は50.0%から79.9%の階級に属している。したがって、多くの府県の住民の4割未満がDID地区に居住し、同じく多くの府県の世帯の5割以上が農業集落に居住していたことになる。そして、持家率の分布範囲は、三者のなかでもっとも狭くて、40.0%から89.9%の諸階級であり、総数の85%以上の40府県が50.0%から79.9%の階級に属している。

全国の割合を再言すると43.7%、49.8%、64.4%になる。しかし、幾何平均G・Mをとると、29.8%、56.7%、69.9%になる。そして、幾何平均は最頻値や中央値<sup>(4)</sup>に接近した値を示しているので、府県間の比較にはよりの確である。そうした手がかりをもって、北海道の位置をみると次のようになる。

第1表 昭和35年

	DID地区の 人口集中度	総戸数率	持ち家率
0.0～9.9		1	
10.0～19.9	4		
20.0～29.9	24	2	
30.0～39.9	9	3	
40.0～49.9	2	2	2
50.0～59.9	3	7	5
60.0～69.9	1	18	9
70.0～79.9	1	13	26
80.0～89.9	1		4
90.0～99.9	1		
計	46	46	46
全 国	43.7%	49.8	64.4
G M	29.8%	56.7	69.9
北 海 道	42.1%	36.2	50.1

「DID地区の人口集中度」と「持ち家率」は国勢調査による。「総戸数率」は「1970年世界農林業センサス農業集落調査」による。

幾何平均よりも小さい。そして、これは大阪(44.2)東京(46.1)につづいて、全国でも持家率が小さいほうに属する。

北海道は面積78508.67Km<sup>2</sup>で全国総面積の21.4%、昭和35年10月1日人口は503.9万人で全国総人口の5.4%を占めるが、住民の集落居住の傾向は東京や大阪などの巨大都市をもつ都府県に酷似するものである。すなわち、昭和35年現在において、北海道の住民の多くは非農業集落に居住するものであり、定住率も小さいものであると。

北海道のDID地区の人口集中度は42.1%である。これは、全国よりも小さいが幾何平均よりも大きい。そして、多くの府県よりも上位の階級に属する。すなわち、北海道の住民は、多くの府県の住民よりもDID地区＝「都市的集落」に居住する割合が大きい。この面からみると、北海道は多くの府県よりも都市化の程度が高いことになる。さて、北海道の総戸数率は36.2%である。これは全国の値や幾何平均よりも小さい。それどころか、東京(5.4)神奈川(23.9)大阪(25.5)につづいて、全国でも総戸数率が小さいほうに属する。言い換えれば、全国でも非農業集落に居住する住民の割合がもっとも大きいほうに属するのである。第3に定住率に代用した持家率は、50.1%である。これも、全国の値や

## I 資料と類型の設定

主として利用した資料は、北海道開発局『地域集積の実態調査資料——集落別人口等一覧表』(昭和48年3月)である。前稿にのべたように、これは、昭和48年3月現在の北海道213市町村のそれぞれについて、市町村を構成する集落のすべてを網羅するものである。資料についての吟味は前稿に委ねることにして、直ちに、この資料に依拠して、市町村の集落構成の存在形態をみることにする。

昭和35年10月1日現在、北海道は226市町村から構成されていたが、ここでは、資料に即して213市町村として取り扱う。まず、市町村ごとに世帯数の合計と集落の平均世帯数を算出し、ついで、標準偏差と変動係数を求める。このため、1集落=1市町村にあたるものを取りのぞき、後述するⅣの類型に属させる。したがって、まず、変動係数の大小によって209市町村の集落構成をみることになる。

変動係数の小さいものからみると、石狩(0.239)上砂川(0.281)尻岸内(0.347)鷹栖(0.350)南幌(0.359)島牧(0.360)などの順となり、0.00~0.49階級に属するものが15町村ある。これらの町村は、世帯規模でみると、類似した大きさの諸集落から構成されているのである。一方、変動係数4.00以上のものは、千歳(4.089)名寄(4.180)旭川(4.927)帯広(7.726)などである。変動係数が大きい市、例えば、帯広は80集落からなり、越前南(11戸)新和(12戸)西富士(12戸)などから帯広市街(20,298戸)までの大小さまざまの集落から構成されている。すなわち、変動係数が大きい市町村は、それを構成している集落が相当数あって、世帯数からみると、それらが相当大きな広がり分布を示すことになる。帯広の例のように、世帯総数23,312戸の87.1%を帯広市街が占める、のこりの3,014戸は、79集落のそれぞれに、11戸から321戸の範囲で分布する、といった構成になるのである。

変動係数0.00から0.99に63町村、1.00から1.99に90市町村、2.00から2.99に40市町村、3.00以上に16市町村が、それぞれ、属している。したがって、0.00から1.99に市町村総数の71.8%の153市町村が属することになる。なお、幾何平均は1.281である。

ここでは、各市町村を構成する諸集落のなかで、世帯数をもっとも多いものを最大集落という。最大集落は、ほとんどの場合、中心集落——役場、その他の主要機関の所在地——であるので、とりあげることにした。そして、最大集落の世帯数が、その市町村の世帯総数に占める割合を世帯数率ということにする。この割合がもっとも大きいのは一市町村が一集落で構成されているものである。札幌、室蘭、登別などがそれであって、世帯数率100%である。そして、函館(99.6)釧路市(99.1)亀田(91.1)帯広(87.1)小樽(85.6)苫小牧(85.0)などが、これにつづく。他方、この割合がもっとも小さいのは、南幌(5.1)秩父別(9.4)利尻(10.5)上砂川(13.9)礼文(14.4)などである。前者がすべて都市であるのに対して、後者はすべて町村である。そして、上砂川をのぞけば、それらは第1次産業就業者率は70%以上、最大集落の世帯数は72戸から230戸の範囲にある。そして、礼文をのぞけば、変動係数は0.50未満に位置する。したがって、住民の産業と集落の規模の両面において、等質性が高いことになる。

世帯数率5.0から9.9%に2町村、10.0から19.9%に24町村、20.0から29.9%に43町村、30.0から39.9%に40市町村、40.0から49.9%に50市町村、50.0から59.9%に20市町村、60.0

第2表 市町村の集落構成——変動係数(X)と世帯数率(Y)の相関

昭和35年

	変 動 係 数											計
	0.00	0.50	1.00	1.50	2.00	2.50	3.00	3.50	4.00	4.50	5.00	
	~0.49	~0.99	~1.49	~1.99	~2.49	~2.99	~3.49	~3.99	~4.49	~4.99	~	
世帯数率	5.0~9.9	2	(I)									2
	10.0~14.9	2	1	(IIの1)								3
	15.0~19.9	6	14	1				(IIの3)				21
	20.0~24.9	3	9	9	1							22
	25.0~29.9	1	9	9	1	1						21
	30.0~	1	5	9	3	1						19
	35.0~		2	10	6		1	2				21
	40.0~		5	9	6	4	1					25
	45.0~		2	7	6	9	1					25
	50.0~			2	3	4	2		1			12
	55.0~			2	1	3		2				8
	60.0~		1	2	1		1	1	1			7
	65.0~					1						1
	70.0~					1	2	3	2	1		9
	75.0~		(IIの2)				1				1	2
	80.0~			1	1	1	1			1		5
	85.0~					1	1				1	3
	90.0~						1		(III)			1
	95.0~						2					2
計		15	48	61	29	26	14	8	4	2	1	209

から69.9%に8市町, 70.0から79.9%に11市町, 80.0から99.9%に11市がそれぞれ属している。209市町村の世帯数率の幾何平均は36.5%である。

以上に検討してきたことから, 前稿と同じように, 変動係数と世帯数率の間に相当の連関があることが予想される。そこで, 市町村の集落構成を測定する二つの指標によって準拠枠を用意して, 各市町村を位置づけてみた。それが第2表である。その結果, 相当につよい相関々係( $\rho=.7318$ )がみとめられた。そこで, これも, 前稿に準拠して, 両指標によって測定された値を組み合わせ, 以下のような分類基準を用意した。

I 「地方分権型」変動係数1.00未満, 世帯数率35.0%未満

II 「中間型」これは3種の下位類型をもつ。

IIの1 Iに属するものをのぞく変動係数2.00未満, 世帯数率60.0%未満

IIの2 変動係数2.00未満, 世帯数率60.0%以上

IIの3 変動係数2.00以上, 世帯数率60.0%未満

III 「中央集権型」変動係数2.00以上, 世帯数率60.0%以上

IV 「その他」これは一市町村=一集落のものである。このなかの札幌や室蘭は, より広い生活圏において最大集落であり, 中心集落である。したがって「中央集権型」に準ずるものである。しかし, これに属するすべての市や町を「中央集権型」とみることができるか, どうかは, なお, 吟味を必要とする。

さて, 以上の基準によって分類すると, 次のようになる。

I 53市町村

II 132市町村 (IIの1 94市町村 IIの2 6市町村 IIの3 32市町村)

III 24市町村

IV 4市町村

## II 分類された市町村の量的分析

分類された213市町村がいかなる特性をもっているか。それを、まず、量的面からみることにする。市町村の世帯総数、集落数、1集落平均世帯数、最大集落世帯数などの順にとりあげてみる。

分類された市町村と世帯総数の連関を示したのが、第3表である。市町村の世帯総数平均は2022.7戸から50446.3戸へ、つまり、分類のIからIVへ移行する順に大きくなっている。しかし、中央値(Me)をとると、I、IIの1とIIの2が接近し、IIIとIVが同様であるが、IIの3だけは独立の位置をもつ。I、IIの1およびIIの2に属する市町村の9割以上の143市町村が5,000戸未満の階級に属し、とくに、その8割以上の125市町村は3,000戸未満の階級に属している。他方、IIIとIVの市や町の50%にあたる14市町は9,000戸以上の階級に属する。そして、かなり関連がある( $\gamma=.5850$ )のである。したがって、分類IからII、IIから

第3表 分類された市町村とその世帯総数 昭和35年

	I	IIの1	IIの2	IIの3	III	IV	計
～ 999戸	5	11	1	1			18
1,000～ 1,999	30	35	4	6			75
2,000～ 2,999	11	28		5	1		45
3,000～ 3,999	3	8		10	3		24
4,000～ 4,999	2	5		4	1		12
5,000～ 5,999	2	2		2	1	1	8
6,000～ 6,999					1	1	2
7,000～ 7,999		1		2	4		7
8,000～ 8,999		1		2	1		4
9,000～ 9,999					2		2
10,000～14,999		2	1		5		8
15,000～19,999							
20,000～49,999		1			3	1	5
50,000～99,999					2		2
100,000～						1	1
計	53	94	6	32	24	4	213
世帯数合計	107202	263129	19391	117547	369085	201785	1078139
$\bar{x}$	2022.7	2799.2	3231.8	3673.3	15378.5	50446.3	5061.7
$\sigma$	1086.4	3211.3	3820.7	2021.0	15770.8	62330.1	12746.8
V.C	.537	1.151	.1182	.550	1.026	1.236	2.518
Me	1716	2053	1625	3450	9250	13500	2300

第4表 分類された市町村とその集落数

	I	IIの1	IIの2	IIの3	III	IV	計
集落数 1						4	4
2 ~ 4			2				2
5 ~ 9	13	17	3		4		37
10 ~ 14	21	28	1	1	6		57
15 ~ 19	8	22		6	3		39
20 ~ 24	5	17		11	3		36
25 ~ 29	5	3		3	3		14
30 ~ 34	1	4		3	3		11
35 ~ 39		1		2			3
40 ~ 44		1		2	1		4
45 ~ 49				1			1
50 ~ 54							
55 ~		1		3	1		5
計	53	94	6	32	24	4	213
$\bar{x}$	14.1	16.4	6.3	28.7	21.5	—	17.7
$\sigma$	6.6	8.2	2.4	14.0	15.3	—	10.4
V. C	.467	.501	.383	.488	.713	—	.589
集計数合計	745	1541	38	919	516	4	3763

ⅢやⅣへ移行するにつれて、それぞれの分類に属する市町村の世帯総数は、概していえば、多くなる、といつてよい。

次の集落数である。この資料には3,763集落がある。したがって213市町村の平均は17.7集落になる。Ⅰ(14.1)とⅡの1(16.1)、Ⅱの3(28.7)とⅢ(21.5)のそれぞれが接近している。そして、Ⅱの2に属する市町村のほとんどが集落数10未満であることが注目される。そして、Ⅱの3をのぞく各分類に属する市町村の50%から100%が、20集落未満の階級に属している。他方、Ⅱの3に属するものの78%強の25市町村は20集落以上の階級に属している。なお、このなかに、前出の帯広(80集落)につづく清水(68集落)足寄(64集落)芽室(58集落)などがある。そして、Ⅱの1に属する共和(56集落)も集落数が多い町村である。ここでも、かなり関連がある( $\eta=.5033$ )のである。

第3に、集落平均世帯数である。Ⅰの新篠津(33.1戸)秩父別(45.3戸)南幌(45.8戸)、Ⅱの1の更別(34.9戸)留寿都(36.6戸)共和(43.5戸)音威子府(45.6戸)黒松内(46.3戸)豊頃(48.3戸)、Ⅱの3のニセコ(38.4戸)京極(43.9戸)清水(46.9戸)中札内(47.8戸)陸別(49.8戸)などは、いずれも、集落平均世帯数が50戸未満である。そして、これらの町村はいずれも農村であった。他方、集落平均世帯数が1,000戸以上になるのは、Ⅱの1の歌志内(1171.7戸)夕張(1440.1戸)およびⅡの2の赤平(1674.6戸)の炭鉱都市、Ⅲの苫小牧(1202.8戸)旭川(1328.4戸)釧路(3377.9戸)小樽(5673.0戸)函館(6485.8戸)などの主要都市である。

さらに、集落平均世帯数が200戸未満のものは、Ⅰの39町村、Ⅱの1の66町村、Ⅱの2の2町村、Ⅱの3の23町村、Ⅲの4町村などである。つまり、Ⅰ、Ⅱの1、Ⅱの3などに属す

第5表 分類された市町村と集落平均世帯数

	I	Ⅱの1	Ⅱの2	Ⅱの3	Ⅲ	計
～ 49戸	3	6		5		14
50 ～ 99	10	21		8	1	40
100 ～ 149	17	20		4		41
150 ～ 199	9	19	2	6	3	39
200 ～ 299	6	13	1	5	4	29
300 ～ 399	5	9	2	4	1	21
400 ～ 499	1				2	3
500 ～ 599	1	1			3	5
600 ～ 699	1				1	2
700 ～ 799		2			1	3
800 ～ 899		1			2	3
900 ～ 999					1	1
1,000 ～ 1,999		2	1		2	5
2,000 ～ 2,999						
3,000 ～ 3,999					1	1
4,000 ～ 4,999						
5,000 ～ 5,999					1	1
6,000 ～ 6,999					1	1
計	53	94	6	32	24	209
集落平均世帯数	143.9	170.8	510.3	127.9	715.3	233.1

る市町村の70%以上が、その階級に属するが、他方、Ⅱの2、Ⅲなどに属する市町村のその割合は16%から33%である。そして、ここでも、かなり関連 ( $\eta=0.4760$ ) があるのである。

第4に、最大集落の世帯数である。最大集落は、そのほとんどが中心集落である。今日において高等学校への進学は準義務化したといつてよいほど普及している。昭和35年以前に多くの僻地町村に定時制(季節制)高等学校が設置されたことは、周知のことである。つまり、子女に高等学校へ進学させる必要は、第1次的必要になりつつあったのである。そうした第1次的必要、あるいは、これに準じた必要を充足するために、いかなる機関や施設を用意しなければならないか。これについては、既に若干の検討をしている<sup>40)</sup>。さしあたって、1,000戸以上の世帯からなる最大集落——そのほとんどが中心集落であり、市街地集落——であれば、地域住民の第1次的必要を充足するためのサービスや商品を提供する諸機関を整備している、とみてよい。以上の観点から第6表を用意した。

最大集落の世帯数が200戸未満というのは、Ⅰの南幌(72戸)秩父別(115戸)新篠津(164戸)などの水田農村、同様に、Ⅰの根法華(163戸)利尻(181戸)の漁村、Ⅱの1の赤井川(199戸)の農山村である。そして、これらの6町村のうち新篠津と秩父別の最大集落は非農業集落とされているが、他の4町村のそれぞれは農業集落あるいは漁業集落である。すなわち、これらの町村においては、集落内と集落間の分業が、ほとんど展開していないと推定される。そして、町村全域の事業所数も、赤井川(68所)根法華(77所)新篠津(83所)などは100所未満であった。

他方、最大集落の世帯数が1万戸以上になるものは、Ⅲの北見(11,032戸)苫小牧(12,

第6表 分類された市町村と最大集落の世帯数

	I	IIの1	IIの2	IIの3	III	IV	計
戸							
～ 99	1						1
100～ 199	4	1					5
200～ 299	16	7					23
300～ 399	8	7					15
400～ 499	7	7	1	2			17
500～ 599	6	11					17
600～ 699	4	5		3			12
700～ 799	2	12					14
800～ 899	1	11		1			13
900～ 999	3	2		3			8
1,000～ 1,999	1	24	4	13	1		43
2,000～ 2,999		3		6	3		12
3,000～ 3,999		2		3	2		7
4,000～ 4,999		1		1	1		3
5,000～ 7,499					6	2	8
7,500～ 9,999		1	1		4		6
10,000～49,999					5	1	6
50,000～99,999					2		2
100,000～						1	1
計	53	94	6	32	24	4	213
世帯数合計	22,892	96,888	12,932	54,859	308,608	201,785	692,964
$\bar{x}$	431.9	1030.7	2155.3	1714.3	12858.7	50446.3	3253.4
$\sigma$	238.1	1005.7	2540.3	951.3	14621.8	62330.1	12439.9
V.C	.551	.976	1.179	.555	1.137	1.236	3.824

263戸) 帯広 (20,298戸) 釧路 (33,478戸) 小樽 (38,847戸) 旭川 (42,618戸) 函館 (58,156戸) などと、Ⅳの室蘭 (33,315戸) 札幌 (156,651戸) などである。これらの都市が、それぞれ、自行政区内や生活圏の中心集落であるだけでなく、それらをこえたより広い地域の住民の諸活動に影響を与え、それらを統合する中枢的な諸機関をもつことは、周知のことである。

さて、先述のように、最大集落もしくは中心集落の世帯数が1,000戸未満であれば、その集落は地域住民の第1次の必要を充足するための十分な諸機関を備えていないことが多いでしょう。そうすると、Ⅰの町村は標茶 (1,183戸) 以外のすべてが、そのような町村である。同様に、ⅡのⅠの市町村では、総数の67%をしめる63町村、Ⅱの3の市町村では、総数の28%をしめる9町村などが、それに該当する。他方、ⅢとⅣの市や町のなかには、これに該当するものがないことになる。

他方、最大集落の世帯数が5,000戸以上10,000戸未満の都市はどうか。Ⅱの1の夕張 (7,683戸) とⅡの2の赤平 (7,801戸) は、周知のように、炭鉱都市であって、せいぜい、自行政区内の必要を充足する諸機関をもつだけである。Ⅲの砂川 (5,544戸) と三笠 (9,062戸) も同様である。Ⅲの千歳 (7,792戸) は北海道の中心都市札幌の機能の一部を分担するとい



う面からみて、地域中心集落といった総合的性格をもたないものとみてよい<sup>(6)</sup>。しかし、Ⅲの名寄(5,605戸)は上川北部の、滝川(6,560戸)は空知中部の、それぞれの生活圏の中心集落である。そして、Ⅲに属する根室(5,799戸)網走(5,963戸)留萌(6,521戸)稚内(8,231戸)岩見沢(9,375戸)などは、生活圏の中心集落であるだけでなく、道や国の出先機関の主要なものを集積する地方中核都市である。このようにみると、市町村の分類と最大集落の世帯数の間に相当の連関があることを予想することができる。そして、ここでは、4つの変数のそのなかで、もっとも強い関連( $\eta=.6065$ )があったのである。

### Ⅲ 分類された市町村の質的分析

ここでは変数として第1次産業就業者率、雇用就業者率、人口100人あたり専門・管理・事務従事者数などを、まず、とりあげて検討する。ついで、それらとは性格のことなる総戸数率と持家率をとりあげよう<sup>(7)</sup>。

まず、第1次産業就業者率である。これは、15歳以上の就業者総数に占める第1次産業就業者の割合のことである。北海道は35.8%であって、全国の32.7%に近似する。しかし、市町村ごとにみると、上砂川(1.4)歌志内(1.7)室蘭(2.1)などから、Ⅰの端野(80.3)厚田(81.2)戸井(81.3)根法華(81.4)鷹栖(82.1)南幌(82.7)北(83.6)やⅡの1の

第7表 分類された市町村と第1次産業就業者率

	Ⅰ	Ⅱの1	Ⅱの2	Ⅱの3	Ⅲ	Ⅳ	計
0 ~ 4.9%	1	1				1	3
5.0 ~ 9.9		1			3	2	6
10.0 ~ 14.9			1		2		3
15.0 ~ 19.9					4		4
20.0 ~ 24.9		3	1		1		5
25.0 ~ 29.9		2			2		4
30.0 ~ 34.9	1	4	1	4	5		15
35.0 ~ 39.9		1		1	3		6
40.0 ~ 44.9	1	4			3	1	8
45.0 ~ 49.9	1	6	1	5			13
50.0 ~ 54.9	1	16	1	3			21
55.0 ~ 59.9	4	14	1	10	1		30
60.0 ~ 64.9	3	9		2			14
65.0 ~ 69.9	9	14		7			30
70.0 ~ 74.9	12	8					20
75.0 ~ 79.9	13	9					22
80.0 ~ 84.9	7	2					9
85.0 ~ 89.9							
計	53	94	6	32	24	4	213
G.M (%)	65.1	53.0	31.4	52.9	23.6	8.4	48.6
Me	72.7	58.2	—	56.5	30.0	—	58.1

東神楽 (80.8) 中富良野 (81.1) など、1.4%から83.6%の範囲に分布している。しかし、分類にしたがってみると、Ⅰの町村の多くが55%から85%、ⅡのⅠの市町村の多くが40%から80%、ⅡのⅢは45%から70%、Ⅲは5.0%から45%などの範囲に分布しており、幾何平均は65.1%、53.0%、52.9%、23.6%などである。北海道市町村の幾何平均は48.6%であるから、Ⅰ、ⅡのⅠおよびⅡのⅢはそれより大きく、ⅡのⅡ、ⅢおよびⅣはそれよりも小さいことになる。ここでは、Ⅰ、ⅡのⅠおよびⅡのⅢのような、最大集落の行政区域内における中心性が稀薄な市町村、すなわち、集落間の類似性が濃い市町村は、第1次産業就業者率が大きい、他方、最大集落の中心性が卓越しているほど、その市町村の第1次産業就業者率が小さいことを確認することができる (第7表)。それ故、かなり強い関連がある ( $\eta = .7020$ ) のである。

就業者が公的に組織された職場、つまり、事業所に雇用される割合をみるために雇用者率をみることにする。これは、主として、第1次産業就業者率では捕捉しがたい側面である。雇用者率は全国51.9%、北海道も同じ51.9%である。しかし、市町村ごとにみると、次のとおりである。Ⅰの鷹栖 (14.6) 尻岸内 (15.9) 根法華 (16.4) 戸井 (16.8) 松前 (19.5) などやⅡのⅠの更別 (18.3) 東神楽 (19.5) などは、雇用者率が20%未満である。他方、Ⅰの上砂川 (91.2)、ⅡのⅠの夕張 (88.5) 歌志内 (92.5)、ⅡのⅡの赤平 (82.5)、Ⅲの三笠 (84.1) などの炭鉱都市や、Ⅲの函館 (80.0) 苫小牧 (82.3) 釧路 (83.4) など、Ⅳの登別

第8表 分類された市町村と雇用者率

	Ⅰ	ⅡのⅠ	ⅡのⅡ	ⅡのⅢ	Ⅲ	Ⅳ	計
0.0 ~ 4.9							
5.0 ~ 9.9							
10.0 ~ 14.9	1						1
15.0 ~ 19.9	4	2					6
20.0 ~ 24.9	16	12		1			29
25.0 ~ 29.9	10	8		1			19
30.0 ~ 34.9	11	8		5			24
35.0 ~ 39.9	1	11		3			15
40.0 ~ 44.9	2	13	1	5			21
45.0 ~ 49.9	2	12		7	2		23
50.0 ~ 54.9	2	10	1	4	3		20
55.0 ~ 59.9		6	1	2	2		11
60.0 ~ 64.9	2	2		1	3		8
65.0 ~ 69.9		4	1	2	3	1	11
70.0 ~ 74.9	1	3		1	5		10
75.0 ~ 79.9		1	1		2		4
80.0 ~ 84.9			1		4	2	7
85.0 ~ 89.9		1				1	2
90.0 ~ 94.9	1	1					2
計	53	94	6	32	24	4	213
G.M (%)	29.3	40.3	61.7	44.2	65.9	79.6	41.0
Me (%)	27.8	42.3	62.5	45.7	68.3	—	43.0

(81.0) 札幌 (82.5) 室蘭 (88.0) などは、いずれも、雇用者率が80%をこえる。すなわち、雇用者率でみると、各市町村は14.6%から92.5%の範囲で分布しているのである(第8表)。

雇用者率が20%未満の町村は純農村——鷹栖、更別、東神楽——か、あるいは沿岸漁村——尻岸内、根法華、戸井、松前——である。しかし、雇用者率が80%以上の町や市は、次の二つの傾向をもつようである。まず、第2次産業のうちのどれか一つの産業が中心になって、その町や市の生産活動を組織しているもので、例えば、「企業型下町」とか鉱山集落などといわれるもの——上砂川、夕張、歌志内、三笠などである。第2は総合都市的性格のもので、例えば、函館、苫小牧、釧路、札幌、室蘭などである。

さて、幾何平均をみると、Ⅰ(29.3)Ⅱの1(40.3)Ⅱの3(44.2)Ⅱの2(61.7)Ⅲ(65.9)Ⅳ(79.6)の順となる。そして、次の3つの分類、Ⅱの2、ⅢおよびⅣに属する市町村は、すべてが雇用者率40%以上のものである。なお、ここでも、かなり関連がある( $\eta = .6296$ )のである。

第3に、人口100人当り専門・管理・事務従事者数を取りあげる。これは、各市町村の生産・生活の諸活動に方向づけし、調整する、すなわち、それらを統合するために必要とされる人員の割合をみるためのものである。この割合が大きければ大きいほど、その市町村の住民の諸活動が分化し、より複雑なものになる。それらが複雑であれば複雑であるほど、諸活動を方向づけし、調整するための人員や機関の量的および質的增加が必要になる。そこで、第9表を用意して、これをみることにした。

さて、人口100人当り専門・管理・事務従事者が3人未満のものが、12町村ある。Ⅰの厚田(2.17)戸井(2.21)尻岸内(2.29)砂原(2.45)北(2.53)根法華(2.57)熊石(2.64)南茅部(2.74)福島(2.85)乙部(2.88)鷹栖(2.90)などの11町村とⅡの1の中富良野(2.87)である。これらのうちで明治以降の開拓による農村は北、鷹栖、中富良野などである。他の9町村は、いずれも、少なくとも近世後期に和人の定住をみた沿岸漁村である。

他方、それが9人以上のものが、8市ある。Ⅲの釧路(9.33)留萌(9.45)北見(9.51)帯広(9.69)函館(9.84)旭川(10.39)小樽(11.01)およびⅣの札幌(14.38)である。なお、8.0人以上9.0人未満のものが10市町ある。Ⅱの1の虻田(8.67)、Ⅱの3の浦河(8.24)深川(8.58)、Ⅲの苫小牧(8.04)稚内(8.12)江差(8.16)網走(8.35)倶知安(8.59)滝川(8.55)岩見沢(8.68)などである。以上のうち、虻田<sup>⑨</sup>以外の17市町は、いずれも、行政区域と生活圏の両方の中心集落(市街集落)をもつ。さらに、その多くは、支庁や北海道の第1次出先機関および国の各種の出先機関と関連諸施をもつ地方中核都市である。なお、雇用者率80%以上の夕張、歌志内、赤平、上砂川、三笠、登別および室蘭は、いずれも、それが8.0人未満である。この事実、第1次産業就業者率が小さくて、雇用者率が大いということが、それだけでは、その地域住民の諸活動が一定程度以上に分化していると断定したいことを示唆するものである。したがって、地域住民の諸活動の存在形態に接近するさいに、産業別および職業別の人口や割合とともに、人口100人あたりのそののといった指標は、重要な手がかりを与えるので、無視することはできない<sup>⑩</sup>。

さらに、幾何平均はⅠ(3.72)Ⅱの1(4.74)Ⅱの2(5.03)Ⅱの3(5.57)Ⅲ(7.65)Ⅳ(7.83)の順であり、ⅢとⅣのそれぞれは北海道の4.87人よりも2.78人から2.96人も大きい。そして、ⅢとⅣに属する28市町の70%以上にあたる20市町は7.0人以上の階級に属している。他方、ⅠとⅡの1に属する147市町村の65%以上にあたる96市町村は5.0人未満の階級

第9表 分類された市町村と人口100人当り専門・管理・事務従事者数

	I	IIの1	IIの2	IIの3	III	IV	計
2.0 ~ 2.49人	4						4
2.5 ~ 2.99	7	1					8
3.0 ~ 3.49	10	5					15
3.5 ~ 3.99	13	17	2				32
4.0 ~ 4.49	5	15		2			22
4.5 ~ 4.99	4	15		5	2		26
5.0 ~ 5.49	9	16	2	12	3		42
5.5 ~ 5.99		16		5	1	1	23
6.0 ~ 6.49		5	1	3		1	10
6.5 ~ 6.99		1	1	2			4
7.0 ~ 7.49	1	1			2	1	5
7.5 ~ 7.99		1		1	2		4
8.0 ~ 8.49				1	4		5
8.5 ~ 8.99		1		1	3		5
9.0 ~ 9.49					2		2
9.5 ~ 9.99					3		3
10.0 ~ 10.9					1		1
11.0 ~ 11.9					1		1
12.0 ~ 12.9							
13.0 ~ 13.9							
14.0 ~ 14.9						1	1
計	53	94	6	32	24	4	213
G.M (人)	3.72	4.74	5.03	5.57	7.65	7.83	4.87
Me (人)	3.71	4.80	—	5.38	8.25	—	4.99

に属している。したがって、ここでも、かなり強い関連がある ( $\eta = .7117$ ) のである。

さて、以上のものと性格がことなる質的変数である総戸数率をとりあげよう<sup>44</sup>。これは、地域住民を世帯単位にとらえて、世帯総数のどれくらいの割合のものが、諸活動を直接規制する枠組として農業集落(部落組織)を考慮することになるか、を測定する指標である。総戸数率が大きければ大きいほど、住民のより大きな部分が、諸活動において、多少とも、部落規制を受けることになるのである。もっとも、これには「混住化」<sup>45</sup>——部落に居住する非農家の割合を考慮する必要がある。しかし、その分析は後稿に委ねることにする。

総戸数率90%以上のものは、I、IIの1、IIの2、IIの3およびIIIの分類のそれぞれにあって、合計29町村におよぶ。Iの奥尻(90.9)厚真(91.3)厚田(92.1)熊石(92.5)戸井(93.3)別海(94.4)鷹栖(97.5)大野(97.0)端野(97.7)礼文(99.4)福島(101.0)根法華(101.5)島牧(103.7)砂原(108.3)など、IIの1の枝幸(90.1)小清水(90.1)洞爺(90.3)白滝(93.9)赤井川(94.4)北竜(94.2)雄武(95.4)標津(99.7)東神楽(98.5)日高(99.9)歌登(100.0)奈井江(103.4)など、IIの2の神恵内(92.3)やIIの3の津別(91.6)、そして、IIIの広尾(98.2)などである。このなかに、総戸数率が100.0をこえるものが6町村ある。これは調査時点のズレと調査上の誤差によるものであろう。

さらに、最大集落の世帯数が1,000戸をこえるものが5町村ある。Ⅱの1の雄武(1,045戸)奈井江(1,371戸)枝幸(1,441戸)、Ⅱの3の津別(1,459戸)およびⅢの広尾(1,468戸)である。農業集落の設定は関係機関の協議に拠っているが、なお、吟味を要するかもしれない。しかし、調査時点が昭和35年2月1日である。事実、1,000戸以上の世帯からなる「市街」集落であっても、相当数の「農家」を含んでいたこともたしかである。なお、ⅠとⅡの2に分類された町村には、これに該当するものがなかった。

他方、総戸数率が90%以上であり、最大集落の世帯数が500戸未満のものは、Ⅰの根法華、島牧、礼文、砂原、戸井、端野、熊石、厚真、大野、福島、奥尻、Ⅱの1の赤井川、北竜、洞爺、白滝、歌登およびⅡの2の神恵内である。これらの町村は、集落内と集落間の両面での等質性が大きい。そして、それらは沿岸漁村、内陸農村および農山村を含んでいる。なお、Ⅱの3、ⅢおよびⅣに属する市町村には、これに該当するものはなかった。

第10表 分類された市町村と総戸数率 昭和35年

	Ⅰ	Ⅱの1	Ⅱの2	Ⅱの3	Ⅲ	Ⅳ	計
なし	1	1					2
0.0 ~ 4.9		1			2	1	4
5.0 ~ 9.9		1			3	1	5
10.0 ~ 14.9		1		1	3		5
15.0 ~ 19.9		3			3		6
20.0 ~ 24.9	1		1		3		5
25.0 ~ 29.9	1	3		3	2	1	10
30.0 ~ 34.9		3	1	4	2		10
35.0 ~ 39.9		6		6	1		13
40.0 ~ 44.9		5		6	1		12
45.0 ~ 49.9	2	6	1	1			10
50.0 ~ 54.9	2	14		4			20
55.0 ~ 59.9	1	9		3	1		14
60.0 ~ 64.9	3	8					11
65.0 ~ 69.9	7	4				1	11
70.0 ~ 74.9	7	4					12
75.0 ~ 79.9	4	5	1		1		11
80.0 ~ 84.9		3		2			5
85.0 ~ 89.9	10	5	1	1	1		18
90.0 ~ 94.9	6	6	1	1			14
95.0 ~ 99.9	4	4			1		9
100.0 ~ 104.9	3	2					5
105.0 ~ 109.9	1						1
計	53	94	6	32	24	4	213
G.M (%)	68.7	50.8	52.8	42.9	19.9	13.9	46.9
Me (%)	76.9	56.7	62.5	41.7	21.7	17.5	56.6

農家点在地はあるが農業集落はない町村や総戸数率が15%未満のものが、16市町村ある。Ⅰの上砂川(なし)、Ⅱの1の歌志内(なし)夕張(3.9)羅臼(6.8)美唄(13.9)、Ⅱの3

の紋別(14.2), IIIの釧路(1.7) 函館(4.7) 苫小牧(5.6) 三笠(6.7) 千歳(9.3) 砂川(11.1) 帯広(12.1) 小樽(12.2) およびIVの室蘭(4.0) 札幌(9.5) などである。このうち, IIの3, IIIおよびIVに属する各市は, 集落構成の存在形態が「中央集権型」である。しかし, IおよびIIの1に属する市や町は, それぞれ, 集落構成のそれが「地方分権型」である。すなわち, 類似した構成や規模の諸集落——上砂川, 歌志内, 夕張, 美唄などは鉾山集落, 羅臼は漁業集落——からなる市や町なのである。

このように, 総戸数率は農業集落に直接に関連するが, 非農業集落には間接的にしか関連しない。したがって, 総戸数率は, これらの分類の適切な分析変数にみえないかもしれない。

しかし, 総戸数率35%未満——北海道の総戸数率は36.2%——のものは, 合計47市町村, 総計の22.1%である。そのうちわけは, Iの3町村, IIの1の13市町村, IIの2の2市町, IIの3の8市町, IIIの18市町, IVの3市などである。そして, それぞれの総数の5.7%, 13.8%, 33.3%, 25.0%, 75.0%, 75.0%などにあたる。他方, 総戸数率80%以上——鹿児島県の総戸数率は79.9%——のものは, 合計52町村, 総計の24.4%である。そのうちわけは, Iの24町村, IIの1の20町村, IIの2の2町村, IIの3の4町村, IIIの2町村などである。そして, それぞれの総数の45.3%, 21.3%, 33.3%, 12.5%, 8.3%などであり, IVには該当なしである。したがって, 関連が十分にみとめられるのである( $\eta = .5389$ )。

持家率が30%未満のものが9市町ある。Iの上砂川(12.3), IIの1の夕張(12.3) 歌志内(13.2) 阿寒(28.0) 芦別(28.3) 美唄(29.2), IIの2の赤平(22.3), IIIの三笠(19.9)などの鉾山集落からなる町や市とIVの室蘭(28.3)などである。他方, 持家率が85%以上——富山県の持家率が84.1%——のものが6町村ある。Iの南幌(87.0) 雨竜(85.3) 北(88.7) 鷹栖(91.1), IIの1の中富良野(85.3) 東神楽(85.4)などである。これらは, 農家率72.3%(雨竜)から85.8%(鷹栖)の範囲にある水田農村である。

このように, 持家率においても, 広い範囲に分布している。そして, 持家率50%未満——北海道の持家率に50.1%——のものは, 37市町村, 総数の17.4%である。そのうちわけは, Iの2町村, IIの1の10市町村, IIの2の3市町村, IIの3の4市町村, IIIの14市町およびIVの4市町である。それぞれの総計に対する割合は, 3.8%, 10.6%, 50.0%, 12.5%, 58.3%および100.0%である。他方, 持家率70%以上——全国の持家率の幾何平均は69.9%——のものは, 96市町村, 総数の45.1%である。そのうちわけは, Iの42町村, IIの1の43町村, IIの2の1町村, IIの3の9町村, IIIの1町村である。それぞれの総計に対する割合は, 81.1%, 45.7%, 16.7%, 28.1%, 4.2%であって, IVは該当なしである。したがって, ここでも, かなり関連があるといつてよい( $\eta = .5578$ ) (第11表)。

北海道の全市町村を分類し, 量的および質的な諸変数によって分析を試みた結果は, 以上の通りである。分類(名義尺度)と各量的変数とは, かなり連関がある( $\eta = .4760$ から $\eta = .6065$ の範囲)のである。とくに, 分類と最大集落の世帯数という変数の連関は, 量的諸変数のなかで, もっとも強い( $\eta = .6065$ )。

これは, 私どもの分類が各市町村を構成する集落の世帯数から算出した変動係数と, 世帯総数に占める最大集落の世帯数の割合(世帯数率)の組合せに準拠したことによる。この分類は, 各市町村において, 住民の諸活動が中心集落の規模と内容に規定されるところが大きい, そして, 近代化および産業化が深化すると, そのことがますます強化される, という作業仮説に基づいている。中心集落のほとんどが最大集落であり, その内容をより直接的に表

第11表 分類された市町村と持家率

	I	IIの1	IIの2	IIの3	III	IV	計
10.0 ~ 14.9%	1	2					3
15.0 ~ 19.9					1		1
20.0 ~ 24.9			1				1
25.0 ~ 29.9		3				1	4
30.0 ~ 34.9		1			3	1	5
35.0 ~ 39.9		1			3	1	5
40.0 ~ 44.9		1	2	1	2		6
45.0 ~ 49.9	1	2		3	5	1	12
50.0 ~ 54.9	2	6	1	2	4		15
55.0 ~ 59.9	1	5		9	2		17
60.0 ~ 64.9	1	17		3	2		23
65.0 ~ 69.9	5	13	1	5	1		25
70.0 ~ 74.9	5	16		4	1		27
75.0 ~ 79.9	16	15					35
80.0 ~ 84.9	17	10	1				28
85.0 ~ 89.9	3	2					5
90.0 ~ 94.9	1						1
95.0 ~ 99.9							
計	53	94	6	32	24	4	213
G.M (%)	73.2	63.0	47.8	61.9	45.6	35.5	61.8
Me (%)	78.6	68.5	—	61.7	48.0	—	63.2

現するものが、最大集落に集積する各種の社会的交流の結節機関——具体的には各種の事業所や施設——である。ここでは、事業所や施設の規模や内容を吟味することに代用して、人口100人あたりの専門・管理・事務従事者数を取りあげた。その結果、それが、分類と質的変数の間でもっとも強い関連を示した（ $\eta = .7117$ ）。他の二つの変数との間にも相当の関連があった。しかし、各市町村の住民の諸活動の規模と内容をより適切に示唆したのは、人口100人あたりの専門・管理・事務従事者数なのである<sup>23</sup>（第12表）。

第12表

	相関比 $\eta$
(1)世帯総数	.5850
集落数	.5033
集落平均世帯数	.4760
最大集落世帯数	.6065
(2)第1次産業就業者率	.7020
雇用者率	.6296
人口100人あたり専門・管理事務従事者数	.7117
(3)総戸数率	.5389
持家率	.5578

総戸数率や持家率は、地域社会——諸集落、市町村、生活圏など——の成立・展開事情（歴史）と住民の社会的性格<sup>24</sup>にも関連する。それが前掲の3変数よりも複雑な関連を示す背景にある。北海道市町村とそれらの諸集落の多くは、府県のそれらに比べて、より直接的に日本資本制の成立・展開過程に規制された歴史をもつ<sup>25</sup>。言い換えれば、農家は当初から商品生産を営み、集落はより純粹に「部分村落」<sup>26</sup>として存在した。総戸数率や持家率が示唆する北海道市町村の集落構成一般が、巨大都市を中心集落とする都府県のそれらに酷似することは、上述の地域の歴史に依拠すると

第13表

	I	IIの1	IIの2	IIの3	III	IV	北海道
市 町 村	53	94	6	32	24	4	213
(1) 世帯数平均	2022.7	2799.2	3231.8	3673.3	15378.5	50446.3	5061.7
同標準偏差	1086.4	3211.3	3820.7	2021.0	15770.8	62330.1	12746.8
(2) 集落数平均	14.1	16.4	6.3	28.7	21.5	—	17.7
同標準偏差	6.6	8.2	2.4	14.0	15.3	—	10.4
(3) 最大集落世帯数の平均	431.9	1030.7	2155.3	1714.3	12858.7	50446.3	3253.4
同標準偏差	238.1	1005.7	2540.3	951.3	14621.8	62330.1	12439.9
(4) 第1次産業就業者率平均%	65.1	53.0	31.4	52.9	23.6	8.4	48.6
(5) 雇用者率平均%	29.3	40.3	61.7	44.2	65.9	79.6	41.0
(6) 人口100人あたり専門 理事務従事者平均	3.72	4.74	5.03	5.57	7.65	7.83	4.87
(7) 総戸数率平均%	68.7	50.8	52.8	42.9	19.9	13.9	46.9
(8) 持家率平均	73.2	63.0	47.8	61.9	45.6	35.5	61.8

(4)から(8)までは幾何平均である

ころが大きいのではあるまいか。

第13表は、要約のために、分類された市町村の平均的特性を掲げたものである。これについて再言する必要はないと思う。

#### Ⅳ 北海道市町村の動向——昭和35年から45年まで——

ここでは、前稿と本稿を通じて観察可能であった事実を通じて、集落構成という視点から分類した市町村が、昭和35年から45年にわたって、いかなる動向を示したのかを明らかにしたい。なお、紙幅に限りがあるので、その一部に言及するに留める。

まず、分類された市町村を35年と45年で比べてみる。Ⅰは53町村から37町村へと16町村減少する。Ⅱの1は94市町村から88市町村へと6市町村減少する。Ⅱの2は6市町村から7市町村へと1市町村増加する。Ⅱの3は同じく32市町村で増減がない。Ⅲは24市町村から45市町村へと21市町村もの大幅の増加である。そして、Ⅳは増減なしの4市町である。

このようにみると、Ⅰの「地方分権型」町村の3割以上が集落構成の面で変化し、Ⅰ以外の分類に属するようになる。他方、Ⅲの「中央集権型」市町村は、他の諸分類に属していた市町村が集落構成の上でⅢに転化したので、21市町村も増加し、北海道市町村総数の11.3%から21.1%へ、とその割合を拡大した。そして、中間の諸類型やⅣに属する市町村数は、ほとんど変化していない、ということになる。

しかし、Ⅰに属した17町村が、この10年間に集落構成は激変させて、中央集権型のⅢへ転出することになったのではない。これらのすべては、中間型のⅡの1へ転出した。すなわち、最大集落の世帯数が増加するか、あるいは、少なくとも、それが各町村の世帯総数に占める割合が拡大したか、したのである。他方、Ⅱの2からⅠへ転出したのは泊である。これは世帯総数が1,785戸から910戸へ激減すると同時に、最大集落が35年と45年で転移し、世帯数も1,109戸から317戸へ激減した過疎町村である。

中間型のⅡの1は、地方分権型のⅠから17町村を入れたが、23市町村を他へ転出させた。



そのうちわけは、同じ中間型のⅡの2へ4市町村、Ⅱの3へ12市町村およびⅢへ7市町村などである。Ⅱの1に属するものは、35年の94市町村から45年の88市町村へ、10年間に6市町村の減少ということになる。これは、一見、停滞のようであるが、内実は、以上のように、複雑な動きを示したのである。

同様に、中間型のⅡの2も、複雑な激しい動きを示す。Ⅱの1から4市町村が転入したが、Ⅱの1へ1町村およびⅢへ2市町村を転出させた。所属市町村の半数が入れかわったのである。Ⅱの3は、ある意味では単純な動きを示した。Ⅱの1から12市町村が転入し、Ⅲへ12市町村が転出したのである。Ⅲの中央集権型は、Ⅱの1から7市町村、Ⅱの2から2市町村、Ⅱの3から12市町村などの合計21市町村を転入させたが、他の類型の転入は皆無である。そして、Ⅳの類型は、この10年間は、まったく増減がないのである。

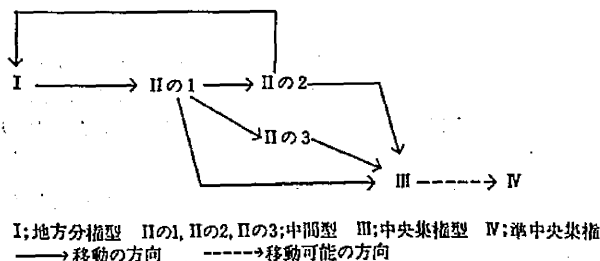
以上のことから、市町村の集落構成の変化の方向を次のように要約することができる。まず、Ⅱの1およびⅡの2に属する市町村の集落構成が変化するとき、複数の方向が存在する。これらの類型間の動向に準拠すれば、Ⅱの1のそれは三方向、Ⅱの2は二方向ということになる。他方、ⅠとⅡの3に属する市町村の場合には、一方向しかない。ⅠはⅡの1の、そしてⅡの3はⅢの集落構成の市町村の方向である。

第14表 北海道市町村の動向——昭和35年～45年——

		昭 昭 45 年						昭和35年 計
		I	Ⅱの1	Ⅱの2	Ⅱの3	Ⅲ	Ⅳ	
昭和35年	I	36	17					53
	Ⅱの1		71	4	12	7		94
	Ⅱの2	1		3		2		6
	Ⅱの3				20	12		32
	Ⅲ					24		24
	Ⅳ						4	4
昭和45年 計		37	88	7	32	45	4	213

要約しておこう。集落構成が変化し、ある類型から他の類型へ転出入したのは、55市町村、総数の25.8%である。集落構成が変化しても、なお、類型内にとどまりえたのは、158市町村、総計の74.2%である。そして、55市町村のうち、1市町村のみがⅡの2の集落構成のものからⅠの集落構成のものへと類間の移動を示した。他の54市町村のすべては、下向よりも

第1図 市町村の分類間の移動関係



上昇——地方分権的な構成から中央集権的な構成の方向へ——の変化を示した。54市町村のうち29市町村は世帯総数を減少させた。しかし、29市町村をふくむすべてが、最大集落の世帯数を増加させ、世帯数率——世帯総数に占める最大集落の世帯数の割合を拡大し、中心集落の内容を充実している。

ここでは、ひとまず、次のモデルを提示しておく。集落構成が矢印の方向へ変化するというのである。→は可能性を考えたものである（第1図）。

### まとめ——残された課題

Ⅲの末尾において、はしがきからⅢまでに詳述したことを要約しておいたので、再言する必要はない。Ⅳの「北海道市町村の動向」においては、地方分権型から中央集権におよぶ諸類型間を、市町村がいかに移動するかについての見通しをのべたにとどまる。それは不十分な記述とみてよい。

さて、市町村の集落構成は、高度経済成長期における全国的な人口の都市集中と、事業所や施設——とくに管理中枢機関の集中とにみられる社会集権化の動向に規定されて変化する。つまり、全国的動向は市町村や集落という場においても、濃淡を示しながら、展開する。それが、市町村の集落構成における「地方分権型」から「中央集権型」へ推移となって表現されている。そのような地域社会再編成の一部分は、市町村、生活圏および都道府県などの各中心集落に諸機関や諸施設を集積し、同時に住民の多くを集中することである。その過程において、中心集落は、いよいよ中心性を強化しながら、最大集落に成長し、市街化してゆく。

私どもの意図は、このすぐれて現代的な社会現象の記述を深めることにある。その意味で、Ⅳで試みたことは、ほんの手始めにすぎないのである。

#### 〔付記〕

本稿は「日本経済研究奨励財団」の昭和53年度助成による「現段階における北海道市町村の集落構成についての一考察」の一部である。

### 註

- (1) 黒崎八洲次良「高度経済成長期の地域社会の動向についての若干の考察（その4）」（北海道教育大学『僻地教育研究25—1』1978年3月）

なお、次のものを参照されたい。

黒崎八洲次良「高度経済成長期の僻地町村における人口と世帯」（北海道教育大学『僻地教育研究20—1』昭和48年3月）

同上「高度経済成長期の地域社会の動向についての若干の考察（その1）～（その3）」（北海道教育大学『僻地教育研究22—1, 24—1』1975年3月, '76年3月, '77年3月）

同上「世帯総数、農家数および総戸数について」（東京教育大学社会教室『統現代社会の実証的研究』1977年3月）

同上「北海道における町村の集落構成と地域振興についての若干の提言」（北海道総務部『北海道問題研究員レポートV』昭和54年3月）

同上「北海道市町村の集落構成と史的含意について」（『地方史研究 160 29巻4号』1979年6月）

- (2) 総理府統計局『我が国の人口集中地区』昭和52年
- (3) 農林省統計調査部『1970年世界農林業センサス 北海道統計書』1971年, p.11~12
- (4) この場合、幾何平均は全国比率よりも適切な基準である。
- (5) 前掲「高度成長期の地域社会の動向についての若干の考察（その2）」——とくに市街地戸数を手がかりとして——を参照。なお、住民の第1次的必要は、地域住民の生活水準——共有される準拠枠——に規定されるので、変動がはげしい社会では、時間による変化を考慮しなければならぬ。
- (6) 札幌の諸機能の一部である治安——自衛隊——や交通——空港を千歳が分担している。
- (7) 前者の3指標は地域住民の産業・職業に関連するものであり、後者の2指標は地域住民の居住形態に関連するものであるといえよう。
- (8) 虻田は、伊達や登別などとともに室蘭の近郊にあり、その生活圏に属する。
- (9) 産業別および職業別の人口や割合は、地域住民の諸活動の営利的側面に、より直接的な関連をもつ指標であるといえることができる。他方、人口100人あたり専門・管理・事務従事者数なる指標は、その非営利的側面にも、相当の関連をもつと考える。これは、サービス産業とその関連産業に関連する資料を指標とするときにも、妥当するのではあるまいか。
- (10) 総戸数率という、未だに市民権を獲得していない用語については、前掲「世帯総数、農家数および総戸数について」を参照。
- (11) 混住化には二つの方向がある。一つは、集落内へ新米の非農家が転入すること。二つは、集落内の農家が兼業化したり、廃農——非農家になったりすることである。例えば、福武直、進見彦彦編『企業選出と地域社会』昭和54年、を参照。
- (12) 各最大集落の農家数は、雄武45戸、奈井江45戸、枝幸45戸、津別119戸、広尾79戸などである（農林省統計調査部『1970年世界農林業センサス 農業集落カード』）
- (13) このような視角から北海道の分析を試みたのが、前掲「高度経済成長期の地域社会の動向についての若干の考察——人口総数と事務、技術、管理関係職業人口との関連を手がかりとして——」である。
- (14) 農家が自己像を投機的経営を営む「澱粉師」あるいは「雑穀師」と規定し、近隣農家を「今日だけタヨリになる。しかし、明日は部落に居住しないかもしれない」と規定したのは、虻田郡留寿都村では明治40年代——大正初期のようである。これは、農村社会の確立——成熟期になされた（黒崎八洲次良『僻地長期調査 その五 ある農民——S・Kさんの略歴』（『街斎の窓 150号』））。
- (15) 黒崎八洲次良『近代農業村落の成立と展開』東京、御茶の水書房、1977年
- (16) 「部分村落」については、中村吉治『社会史 II』東京、山川出版、昭和40年、安孫子麟氏執筆部分、とくに、p.378
- (17) 茅沼炭坑の閉山によって、戸数が激減した。